社会開発調査部報告書

国際協力事業団

No. 002

フォローアップ調査
(開発調査実施済案件現状調査)

(その2)

報告書

1996年3月

財団法人　日本国際協力センター
財団法人　国際開発センター

JICA LIBRARY
J1129548(2)

社	調	計
S	C	
96-045		

1129548 (2)

国際協力事業団

フォローアップ調査
（開発調査実施済案件現状調査）

（その２）

報告書

１９９６年3月

財団法人　日本国際協力センター
財団法人　国際開発センター

まえがき

国際協力事業団では、数多くの開発調査を実施し、その開発調査実施後のプロジェクトの現況の把握については、社会開発案件と農林水産案件については社会開発調査部で、鉱工業開発調査案件については鉱工業開発調査部で、それぞれフォローアップ調査を実施してきたところ、全開発調査を統一的に把握・整理するために本調査を実施し、その成果を本報告書にとりまとめた。

本報告書が開発調査事業に携わる方々に利用され、また、関係者のご意見やご指摘でより体系的なものに改善され、開発調査事業の推進とその合理化・向上に資するものになれば幸いであります。

なお、調査の実施にあたっては、（財）日本国際協力センター及び（財）国際開発センターにその業務を委託し、本調査報告書については、当事業団がその内容を承認したものです。

また、本報告書の取扱いについては、内部資料として秘報告とします。

１９９６年3月

国際協力事業団
社会開発調査部長
農林水産開発調査部長
鉱工業開発調査部長

目　　次

第１章　調査の概要……………………………………………………………1
1－1.　フォローアップ調査（その２）の背景及び目的……………………………1
1－2.　フォローアップ調査（その２）の調査方法…………………………………1～11

第２章　実施済開発調査の全体像…………………………………………………12
2－1.　調査種類別の動向…………………………………………………………12～17
2－2.　分野別の動向………………………………………………………………17～27
2－3.　地域別の動向………………………………………………………………27～57

第３章　実施済開発調査の活用・実現状況………………………………………58
3－1.　はじめに……………………………………………………………………58～59
3－2.　「M／P調査等」の活用状況……………………………………………59～67
3－3.　「F／S調査等」の実現状況……………………………………………68～86
3－4.　開発調査の活用・実現状況………………………………………………87

第４章　フォローアップ調査の結論と提言………………………………………88
4－1.　フォローアップ調査体制の改善……………………………………………88
4－2.　開発調査実施への提言……………………………………………………88～90

巻末資料
<F/S調査等>国別セクター別実現状況表（社会開発・農林水産・鉱工業分野）
国別・調査種類別開発調査実施済案件リスト（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

表一2. 9　対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………………33
表一2. 10　地域別・調査種類別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………………………35
表一2. 11　地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………35
表一2. 12　地域別・調査種類別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………36
表一2. 13　地域別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………………………36
表一2. 14　地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………37
表一2. 15　地域別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………37
表一2. 16 a　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）…………38
表一2. 16 b　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アセアン7カ国）…39
表一2. 16 c　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）……40
表一2. 16 d　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東）…………41
表一2. 16 e　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アフリカ）………42
表一2. 16 f　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中南米）…………43
表一2. 16 g　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：オセアニア）………44
表一2. 16 h　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：ヨーロッパ）………45
表一2. 16 i　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：複数国）…………46
表一2. 17 a　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）…………47
表一2. 17 b　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アセアン7カ国）…………48
表一2. 17 c　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）…………49
表一2. 17 d　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東）…………50
表一2. 17 e　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アフリカ）…………51
表一2. 17 f　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中南米）…………52
表一2. 17 g　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：オセアニア）…………53
表一2. 17 h　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：ヨーロッパ）…………54
表一2. 17 i　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：複数国）…………55
表一2. 18　国別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………………………56～57

図表目次

図1－1　フォローアップ調査（その2）の実施フローチャート……………………………2

図2－1　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………………15
図2－2　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………17
図2－3　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………24
図2－4　対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………25
図2－8　対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………………32
図2－9　対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………34

図3－1　「M／P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………64
図3－2　「M／P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………65
図3－3　「M／P調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………66
図3－4　「M／P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……67
図3－5　「F／S調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………78
図3－6　「F／S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………79
図3－7　「F／S調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………80
図3－8　「F／S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……82
図3－13　「F／S調査等」年度別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………86

表－1．1　調査の種類及び内容……………………………………………………………3
表－1．2　対象分野別分類…………………………………………………………………7
表－1．3　「M／P調査等」の現況区分と判断基準……………………………………………8
表－1．4　「F／S調査等」の現況区分と判断基準……………………………………………9
表－1．5　統合用分類と社農フォローアップ用および鉱工業フォローアップ用分類の対照表……10

表－2．1　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………………14
表－2．2　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………16
表－2．3　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………20～21
表－2．4　対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…22～23
表－2．5　調査種類別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）………………26
表－2．6　調査種類別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………26
表－2．7　調査種類別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……27
表－2．8　対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………………31

表—3. 1　「M／P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………64
表—3. 2　「M／P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………65
表—3. 3　「M／P調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………66
表—3. 4　「M／P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……67
表—3. 5　「F／S調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………77
表—3. 6　「F／S調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………79
表—3. 7　「F／S調査等」地域別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……………80
表—3. 8　「F／S調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……81
表—3. 9 a　国別事業化率リスト（1995年）……………………………………………83
表—3. 9 b　国別事業化率リスト（1994年）……………………………………………83
表—3. 9 c　具体化準備中案件の本格調査終了後の経過年数…………………………………83
表—3. 10　「F／S調査等」実現状況別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……84
表—3. 11　「F／S調査等」調査種類別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）……84
表—3. 12　「F／S調査等」地域別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………84
表—3. 13　「F／S調査等」年度別資金調達の現状（社会開発・農林水産・鉱工業分野）…………85

第 1 章

調 査 の 概 要

第1章　調査の概要

1－1　フォローアップ調査（その2）の背景及び目的

1．調査の背景

(1) 開発調査のフォローアップ調査については、これまで2件の調査として並行して実施されてきた。社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施され、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」により実施されている。

(2) 今般、全開発調査の動向に関する調査報告について、業務上の資料として必要と思われることから、本調査を実施するものである。

2．調査の目的

本調査は、昭和49年度から平成6年度までに調査が終了した開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進捗状況を把握し、今後の開発調査の効果的・効率的実施に資することを目的とする。

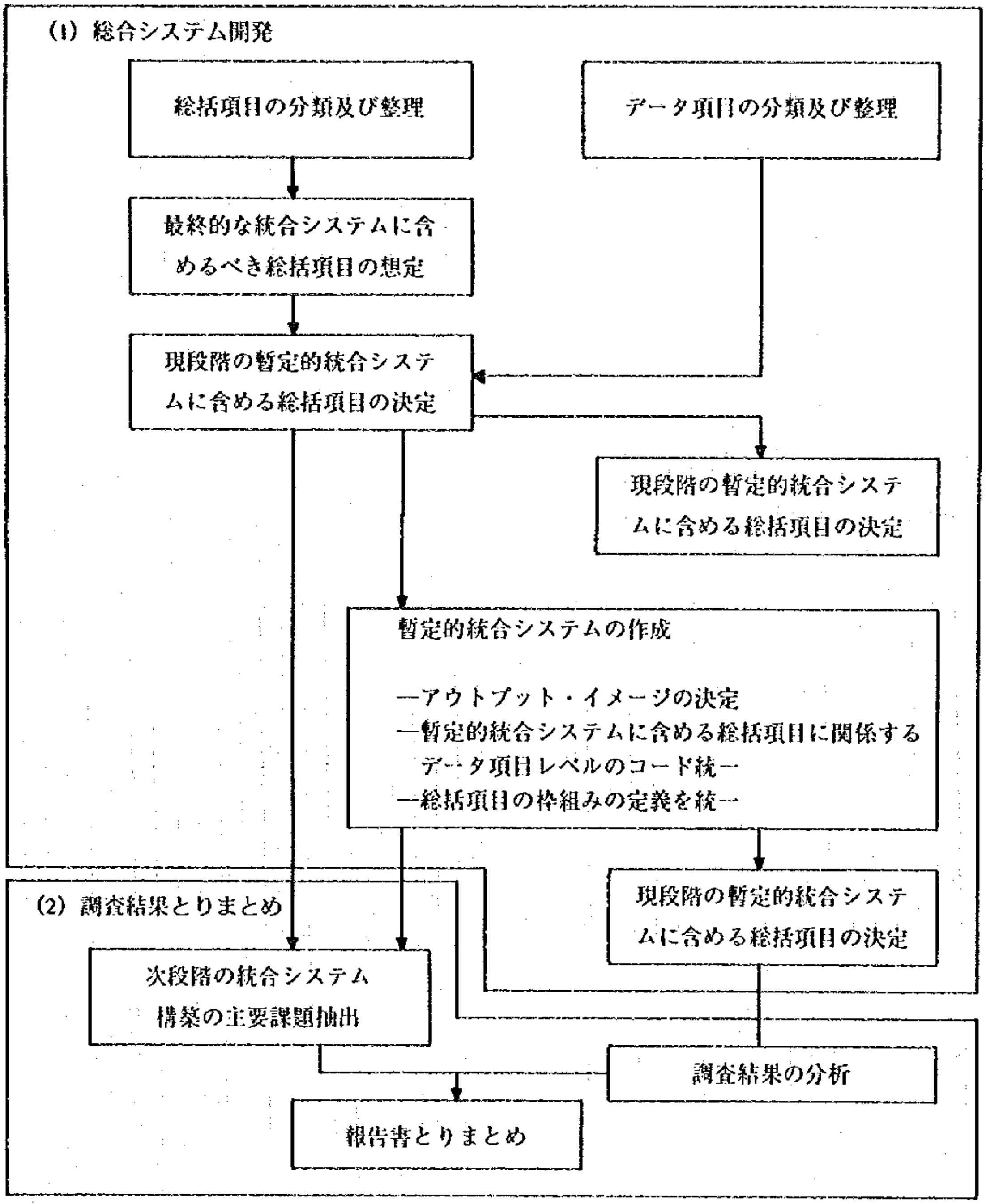
1－2　フォローアップ調査（その2）の調査方法

1．フォローアップ調査（その2）の基本方針及びフローチャート

(1) 本件調査は社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」及び鉱工業開発調査部で実施されている「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」によって収集された情報を使用している。また、両者の情報を同一次元で扱うために、データの2次元的加工を施した。そのうえで統合型のデータ処理システムを作成し、情報を処理した。

(2) フォローアップ調査（その2）の主要項目及びその流れは、次のフローチャートに示すとおりである。

図1―1　フォローアップ調査（その2）の実施フローチャート



2．調査対象案件の選定

今回のフォローアップ調査（その2）が対象とした案件は、ＪＩＣＡの開発調査事業のうち、(項) 開発調査事業費により実施された社会開発調査部、農林水産開発調査部の所掌に属する案件と海外開発計画調査費により実施された鉱工業開発調査部の所掌に属する案件である（このう

ち無償資金協力を対象とする特別案件調査については、フォローアップ調査の対象から除外）。また、対象年度はＪＩＣＡ設立の昭和49年8月1日以降平成6年度末（平成7年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年選定された開発調査案件は全体で、1,286件（社会開発621件、農林水産256件、鉱工業409件）である。

3．対象案件の終了年度による分類

調査対象案件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同付属明細書」、「年報」及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照に、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。

4．対象案件の国別・地域別による分類

調査対象案件の国別・地域別の分類については、最新の「ＪＩＣＡ統計実務便覧」における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。

5．対象案件の調査種類による分類

(1) 調査案件の調査種類による区分は7分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。

(2) 調査種類による分類は次のとおりである。

表.1－1　調査の種類および内容

調査の種類	内　容
1.M／P	マスタープラン調査
2.M／P＋F／S	M／PとF／Sを同一案件として行った調査
3.F／S	フィージビリティ調査
4.D／D	実施設計調査
5基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等、資料を整備するための調査
6.中国工場近代化調査	中国既存工場近代化に関する調査
7.その他	アフターケア調査およびソフト面に関する調査等

(3) 各々の調査の内容の定義は次の通りとした。

1) M／P（マスタープラン調査）

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、開発目標や目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画されるもので、開発事業の推進の最初の段階として位置づけられる。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、マスタープランの実施計画に従って短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、調査終了後数年を経て実現されるプロジェクト等に分類される。

2) M／P＋F／S（マスタープラン調査＋フィージビリティ調査）

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行った調査である。

3) F／S（フィージビリティ調査）

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、妥当性、投資効果等について調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面、運営・管理面、さらには環境面にも配慮して実行可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を図るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当てを必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

4) D／D（実施設計調査）

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部に亘る調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工事積算及び行程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されると共に調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可欠の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

5) 基礎調査（長期調査、地形図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査他）

① 長期調査

大河川の広範囲に亘る流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これらの基礎データが途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、これらデータの不備が開発計画の推進の阻害要因ともなっている。かかる状況に対応すべく、長期調査は調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行う調査である。

② 地形図作成調査

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状態にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

③ 地下水開発調査

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々干ばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られない地域が多く、また、適正使用量を越える汲み上げのために水質の悪化や地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定、衛生の改善を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

④ 森林・水産資源調査

総合的な森林の開発及び造成等の政策立案、あるいは動物蛋白質源確保の観点から、森林資源の保存状況把握のための調査及び水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものである。開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、かつ停滞している現状にあり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会・経済開発等に寄与しようとするものである。なお、ここでいう資源調査は当該資源の賦存状況の把握を目的としたものであり、資源の利用計画等が含まれるものについては、M／P調査に分類されている。

⑤ 農業実証調査

特定地域における気象、水文、土壌等の自然条件に関わる基礎資料の収集を行い、また、圃場規模、水利用、取水方法等の調査に合わせて、作物栽培に関わる新種の導入試験、品種栽培方法の比較試験、移植方式の導入試験等の現地実証を行うことを目的とした調査である。

⑥ 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確保する等、開発の可能性を検討するもの。

6) <u>中国工場近代化調査</u>

1981年5月に中国国家経済委員会とわが国通産省との間で行われた日中高級事務

レベル協議において協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場近代化に関する調査。

7) その他（アフターケア調査及びソフト面に関する調査等）

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や、急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過に伴って、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五ヶ年計画）の見直しを要請される案件が増加してきている。

これらの要請に対しては、その内容により補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことで対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な見直しや基本計画の再策定作業を行うことにより事業実施が遅延している案件の具体化を進めようとするものがあり、調査成果の活用を計る上から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府が我が国の策定した開発基本計画を高く評価していることの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

また、プレF／S調査やソフト面に関する調査（経済統計処理システム開発や既存インフラ活用のための運営システム）等も「その他」調査に分類されている。

6．対象分野による分類

(1) 実施済案件の対象分野（セクター）別分類は、最新の「ＪＩＣＡ統計実務便覧」の中分類・小分類区分を採用した。

(2) 分野区分による分類は次のページのとおりである。

表.1－2　対象分野別分類

大分類	中分類	小分類
1.計画・行政	(1) 開発計画	1) 開発計画一般
		2) 統合・地域開発計画
	(2) 行　政	1) 行政一般
		2) 財政・金融
		3) 環境問題
		4) 統　計
		5) 情報・広報
2.公共・公益事業	(1) 公益事業	1) 公益事業一般
		2) 上水道
		3) 下水道
		4) 都市衛生
	(2) 運輸・交通	1) 運輸・交通一般
		2) 道　路
		3) 陸　運
		4) 鉄　道
		5) 海運・船舶
		6) 港　湾
		7) 航空・空港
		8) 都市交通
		9) 気象・地震
	(3) 社会基盤	1) 社会基盤一般
		2) 河川・砂防
		3) 水資源開発
		4) 都市計画・土地造成
		5) 建築・住宅
		6) 測量・地図
	(4) 通信・放送	1) 通信・放送一般
		2) 郵　便
		3) 電気通信
		4) 放　送
3.農林水産	(1) 農　業	1) 農業一般
		2) 養　蚕
		3) 農業土木
		4) 農業機械
		5) 農産加工
	(2) 畜　産	1) 畜　産
		2) 家畜衛生
		3) 畜産加工
	(3) 林　業	1) 林業・森林保全
		2) 林産加工
	(4) 水　産	1) 水　産
		2) 水産加工
4.商業・観光	(1) 観　光	1) 観光一般
		2) 観光施設
5.鉱工業・エネルギー	(1) 鉱業	1) 鉱業
	(2) 工業	1) 工業一般
		2) 化学工業
		3) 鉄鋼・非鉄金属
		4) 窯業
		5) 機械工業
		6) その他工業
	(3) エネルギー	1) エネルギー一般
		2) 水力発電
		3) 火力発電
		4) 送配電
		5) ガス・石炭・石油
		6) 新・再生エネルギー
6.その他	(1) その他	1) その他

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用状況等についてより的確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。

(1) 「M/P」、「基礎調査」、「中国工場近代化調査」、「その他」、「その他 (M/P型)」の調査は、「M/P調査等」と総称し、これら調査の現況区分は、「a.進行・活用」、「b.遅延」、「c.中止・消滅」に3分類する。

(2) 「M/P調査等」の現況区分の判断基準は、次の通りである。

表1-3 「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区　分	判　断　基　準
a.進行・活用	この調査の提言、計画、成果等がつぎの状況のいずれかにある段階 (イ) この調査のつぎの調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的にとりいれられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b.遅　延	この調査の提言、計画、成果等がつぎの状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、なんらかの事由により棚上げされている。
c.中止・消滅	この調査の提言、計画、成果等について、次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式に中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(3) 「F/S」、「M/P+F/S」、「D/D」及び「その他(F/P型)」は「F/S調査等」と総称し、これら調査の現況区分は、「a. 実施済・進行中」、「b. 具体化準備中」、「c. 遅延・中断」、「d. 中止・消滅」に4分類する。更に、「実施済・進行中」の案件については、「a1.実施済」、「a2.一部実施済」、「a3.実施中」、「a4.具体化進行中」の4区分に細分類する。

(4) 「F/S調査等」の現況区分の判断基準は次ページのとおりである。

表1-4 「F/S調査等」の現況区分と判断基準

区　分	判　断　基　準
a.進行・活用	
a 1.実施済	この開発プロジェクトが完成し、すでに供用を開始している。
a 2.一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a 3.実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a 4.具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している(注)。 (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅　延	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d.中止・消滅	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、或いは、特に我が国の円借款で意図表明(プレッジ)、また、交換公文締結がなされている場合をいう。

8. 情報の収集とデータ区分統合

調査に使用された情報は、社会開発案件と農林水産開発案件については社会開発調査部で実施された「平成7年度フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」、鉱工業開発案件については鉱工業開発調査部で実施された「平成7年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」でそれぞれ収集されたものを使用している。

上記2件のフォローアップ調査では、それぞれの分野の性格の相違等からデータ区分が必ずしも同次元で一致していないものがある。この点を解決するために、以下のような方針で総合用の区分に再整理した。

(1) 調査の種類

表1-5 統合用分類と社農フォローアップ用及び鉱工業フォローアップ用分類の対照表

		統合分類								計
現況区分用グループ分け		M/P	M/P +F/S	F/S	D/D	中国工場 近代化調査	基礎 調査	その他 (M/P)	その他 (F/S)	1,286
マスタープラン等調査		257				81	76	48		462
F/S調査等			161	641	17				5	824
社農フォローアップ分類										877
M/P	100番台	182								182
M/P+F/S	200番台		161							161
F/S	300番台			418						418
D/D	400番台				17					17
基礎調査	500番台						63			63
その他	600番台							36		36
鉱工業フォローアップ分類										409
F/S	1-99番台			212						212
M/P	100番台	75								75
資源調査	200番台						13			13
ASEANプラント	300番台			11						11
中国工場	400番台					81				81
その他 (800/900番台)								12	5	17
鉱工業データ案件番号		(該当する17案件の内容を個別に検討し、以下のように整理した)								
IDN	801								1	1
BGD	801								1	1
IND	801								1	1
PAK	801								1	1
CHL	801								1	1
IDN	901							1		1
IDN	902							1		1
IDN	903							1		1
IDN	904							1		1
PHI	901							1		1
SGP	901							1		1
CHN	901							1		1
ARE	901							1		1
LBR	901							1		1
MLI	901							1		1
TON	901							1		1
SVK	901							1		1

(2) 地域区分

①アセアン（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ヴィエトナム）

②その他のアジア（上記7カ国を除くアジア）

③中近東（北アフリカを含む：アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、スーダン、チュニジア）

④アフリカ（北アフリカを除く）

⑤中南米

⑥オセアニア（鉱工業では「大洋州」として分類されているもの）

⑦ヨーロッパ

⑧複数国

(3) 年度区分

社会開発調査部で実施された「平成7年度フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）」の区分に準ずる。

(4) 分野分類

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査で整理された部分の分野分類については現行通り。鉱工業部分の分野分類については、鉱工業全体を「鉱工業・エネルギー」という大分類とし、現行の2段階の分類を中分類、小分類として扱う。

(5) プロジェクトの現況

社会開発調査部で実施されたフォローアップ調査の現況区分定義を使用する。鉱工業側のマスタープラン調査等の現況分類にある「不明」は、社会開発調査部側に対応する項目がないが、統合用の区分では「中止」として整理する。

第2章

実施済開発調査の全体像

第2章　実施済開発調査の全体像

2-1 調査種類別の動向

1. 概況

本フォローアップ調査の対象となる平成6年度終了分までの実施済調査案件は、社会開発分野、農林水産分野及び鉱工業分野の合計で1,286件を数え、調査経費総額合計は2,720億円である。内訳は社会開発関係は621件、農林水産関係が256件、鉱工業関係が409件である。

表2-1と表2-2は、実施済調査案件の調査種類別にみた案件数及び調査経費総額の推移をまとめたものである。推移をみる目安として、5年毎に昭和49年度～53年度を第1期、昭和54年度～58年度を第2期、昭和59年度～63年度を第3期、平成元年度～5年度を第4期、そして平成6年度からの5年間を第5期として、5期に分けている。

案件数及び調査経費総額には各期毎にかなりの変動が見られる。昭和49年度から同51年度にかけての案件数と調査経費総額はJICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているため目立って少ない。昭和49年度～53年度の第1期は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和54年度～58年度の第2期、更に昭和59年度～63年度の第3期、平成元年度～5年度の第4期へと、着実な増加傾向にあり、第5期についても同様の傾向が続くものと考えられる。

(1) 調査種類による案件数とその構成（表2-1）

21年間の合計で調査種類による案件数とその構成をみるとF/S調査がしめる割合が圧倒的に高く、案件数の49.9%を占める。これに続くのがM/P調査の20.0%と、M/P+F/S調査の12.5%である。他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査[1]の構成比は、各々1.3%、5.9%、6.3%、4.1%である。

構成比の変化を見ると、昭和59年度以降にM/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率が増加傾向にあるのに対して、F/S調査の構成比は減少傾向を見せている。M/P調査及びM/P+F/S調査の占める比率は昭和54～59年頃は20%前後であったが、昭和61～63年度は30%前後に拡大し、平成元年度以降は40%前後の比率を占めるようになった。一方、F/S調査の構成比は、昭和59年度は67.5%を占めていたがその比重は徐々に低下し、昭和63年以降は40%台となり、近年では30%前後となっている。その結果、「F/S調査」と「M/P調査及びM/P+F/S調査」の比重は、平成元年度以降はそれぞれほぼ40%前後で推移している。従って、「F/S調査」と「M/P調査及びM/P+F/S調査」の合計は一貫して全体の約80%を占めるが、近年の傾向としては「F/S調査」から「M/P調査及びM/P+F/S調査」への移行が見られる。

---

[1]「その他調査」とは、その明示がない限り、社会開発案件と農林水産案件の「その他調査」及び鉱工業案件の「その他調査（M/P型）」と「その他調査(F/S型）」を併せたものとする。

以上の構成比及びその変化は、近年におけるM/P調査的な調査の重要性の高まりを反映している。また、F/S調査をその個別事業が含まれる地域・地区或いは分野等のM/P調査と一括して行い、事業の妥当性・整合性の検討を充分に行う傾向が強くなってきたことを窺わせる。

他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査（昭和57年度以前は実施されていない）、その他調査の構成比には明確な傾向は見られない。特にD/D調査は、案件の絶対数そのものが非常に少ない（最大で年間2件）。

(2) 調査種類別調査経費総額とその構成（表2-2）

21年間の合計で見た調査種類別調査経費総額の構成は、案件数の構成比と同様にF/S調査が占める割合が圧倒的に高く、21年間の合計調査経費総額の41.9%を占める。これに続くのがM/P調査の24.2%と、M/P+F/S調査の15.5%である。他方、D/D調査、基礎調査、中国工場近代化調査、その他調査の構成比は、各々2.1%、12.4%、1.4%、2.5%である。

調査種類別調査経費総額の構成比の推移は、案件数構成比の場合とはやや異なる動きを見せている。F/S調査の推移は案件数構成比の場合、明らかに減少傾向にあったのに対し、同経費総額構成比率では、増減を繰り返している。他の種類の調査でも、はっきりとした増減の傾向は見られない。

これは経費総額構成比率は案件数の構成比よりも、基礎調査案件の増減の影響を強く受けているためである。その理由は、基礎調査の一件当たり調査経費が、それ以外のものの一件当たり調査経費の2倍以上の規模ということが一般的だからである。例えば平成5年度では、基礎調査以外の一件当たり調査経費は約1.9億円なのに対して、基礎調査の一件当たり調査経費は4.4億円である。したがって総額ベースでみた場合、基礎調査一件の増減は他の種類の調査の二件分以上のインパクトを持つ。

2. M/P調査及びM/P+F/S調査の動向

過去21年間に実施されたM/P調査は、案件数合計で257件、調査経費総額で657.1億円に上る。案件数、調査経費総額のいずれも昭和59年度以降に漸増傾向が定着し、その後も順調に伸びている。

M/P調査とF/S調査とを同一案件として実施したM/P+F/S調査は、案件数合計で161件、調査経費総額で422.8億円にのぼる。件数、経費総額の推移を見ると、平成元年度から大きく拡大し、前述のM/P調査とほぼ同じ水準に達したとみることができよう。

3. F/S調査及びD/D調査の動向

過去21年間に実施されたF/S調査は、案件数合計641件、調査経費総額1,138.7億円にのぼる。昭和49年度から昭和59年度までは案件数、調査経費総額共に増加傾向にあった。特に昭和54年度から59年度にかけての調査経費総額の増加が著しい。昭和59年に53件が調査経費総額107.1

億円で実施されたのをピークに案件数、調査経費総額共に減少したが、昭和61年度以降は、概ね35から40件程度で推移している。これは、F/S調査が減少したというよりも、M/P調査とF/S調査を同一案件として実施するM/P+F/S調査の増加によって置き換えられたとみることもできよう。

D/D調査はこれまで案件数で17件しか行われていない。案件数の絶対数が少ないため、傾向をつかむことはできない。

4. 中国工場近代化調査

中国工場近代化調査は、調査が開始された昭和57年度以降毎年、調査件数全体の5～10%を占めている。特に、鉱工業分野の調査としては、F/S調査に次ぐ位置にある。調査経費総額については、一件あたりの経費が他の調査に比べて小さいこともあって、調査経費総額の0.5～2.0%を占める。案件数、経費総額の推移には特に傾向は見られない。

表2-1 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	9 (64.3%)	2 (9.1%)	7 (16.7%)	6 (13.6%)	11 (20.8%)	12 (21.1%)	6 (10.3%)	5 (6.9%)	9 (13.6%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	2 (3.8%)	2 (3.5%)	5 (8.6%)	10 (13.9%)	5 (7.6%)
F/S	1 (50.0%)	4 (28.6%)	17 (77.3%)	24 (57.1%)	27 (61.4%)	31 (58.5%)	37 (64.9%)	39 (67.2%)	38 (52.8%)	36 (54.5%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	1 (1.7%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	4 (9.5%)	7 (15.9%)	3 (5.7%)	1 (1.8%)	3 (5.2%)	9 (12.5%)	6 (9.1%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.2%)	6 (9.1%)
その他	1 (50.0%)	1 (7.1%)	1 (4.5%)	5 (11.9%)	2 (4.5%)	6 (11.3%)	3 (5.3%)	4 (6.9%)	5 (6.9%)	4 (6.1%)
合計	2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

	第3期					第4期					第5期	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
M/P	10 (13.0%)	15 (19.5%)	12 (19.0%)	18 (23.7%)	14 (17.9%)	17 (20.2%)	14 (17.1%)	23 (31.9%)	20 (26.0%)	23 (29.9%)	24 (25.8%)	257 (20.0%)
M/P+F/S	6 (7.8%)	6 (7.8%)	7 (11.1%)	6 (7.9%)	9 (11.5%)	21 (25.0%)	14 (17.1%)	8 (11.1%)	17 (22.1%)	20 (26.0%)	21 (22.6%)	161 (12.5%)
F/S	52 (67.5%)	40 (51.9%)	31 (49.2%)	39 (51.3%)	36 (46.2%)	37 (44.0%)	40 (48.8%)	30 (41.7%)	28 (36.4%)	23 (29.9%)	31 (33.3%)	641 (49.9%)
D/D	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.4%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	1 (1.1%)	17 (1.3%)
基礎調査	3 (3.9%)	4 (5.2%)	2 (3.2%)	4 (5.3%)	5 (6.4%)	2 (2.4%)	5 (6.1%)	2 (2.8%)	7 (9.1%)	4 (5.2%)	3 (3.2%)	76 (5.9%)
中国工場近代化	4 (5.2%)	8 (10.4%)	7 (11.1%)	8 (10.5%)	8 (10.3%)	4 (4.8%)	8 (9.8%)	7 (9.7%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)	9 (9.7%)	81 (6.3%)
その他	2 (2.6%)	3 (3.9%)	3 (4.8%)	1 (1.3%)	5 (6.4%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.3%)	53 (4.1%)
合計	77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	93	1,286

図2-1　調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

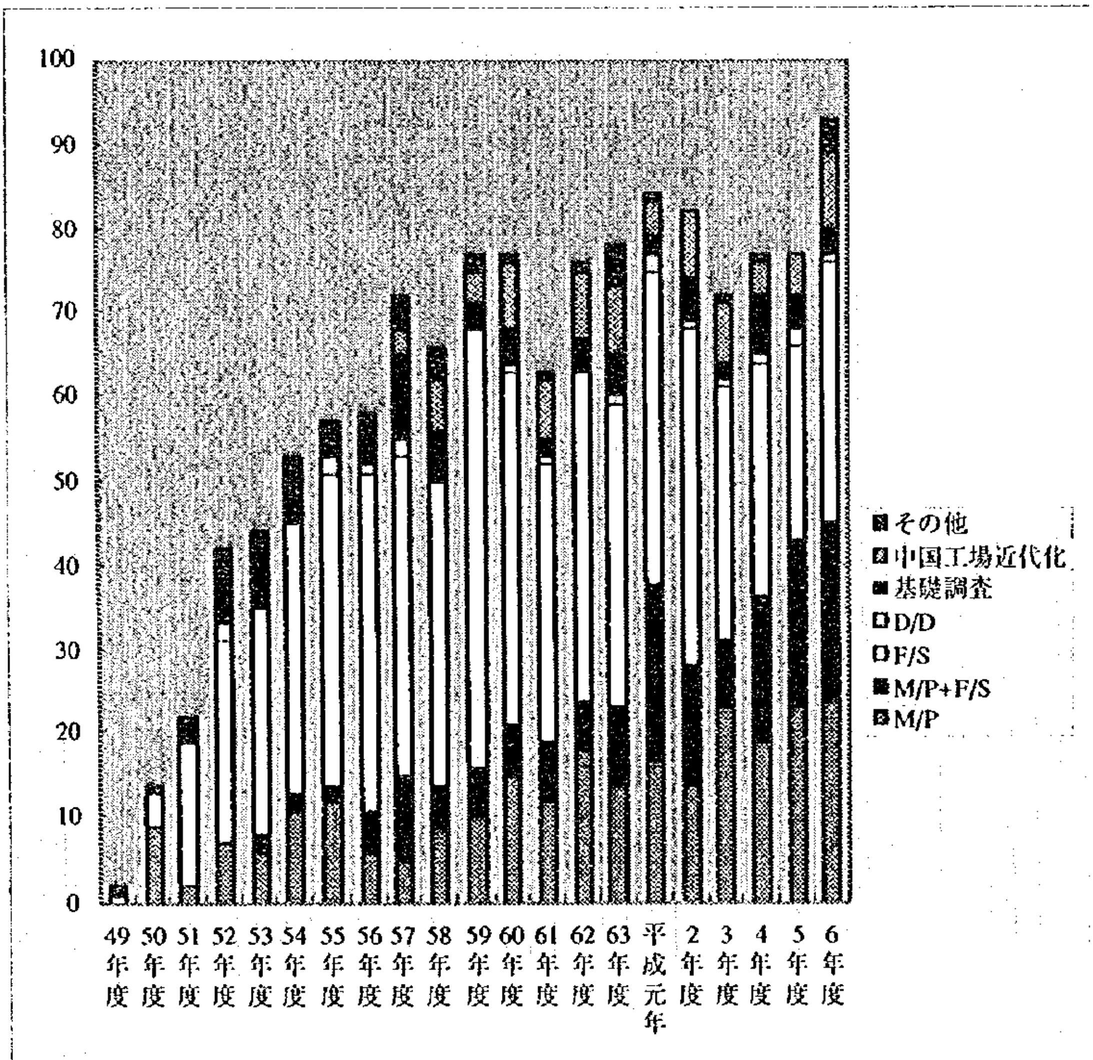


表2-2　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

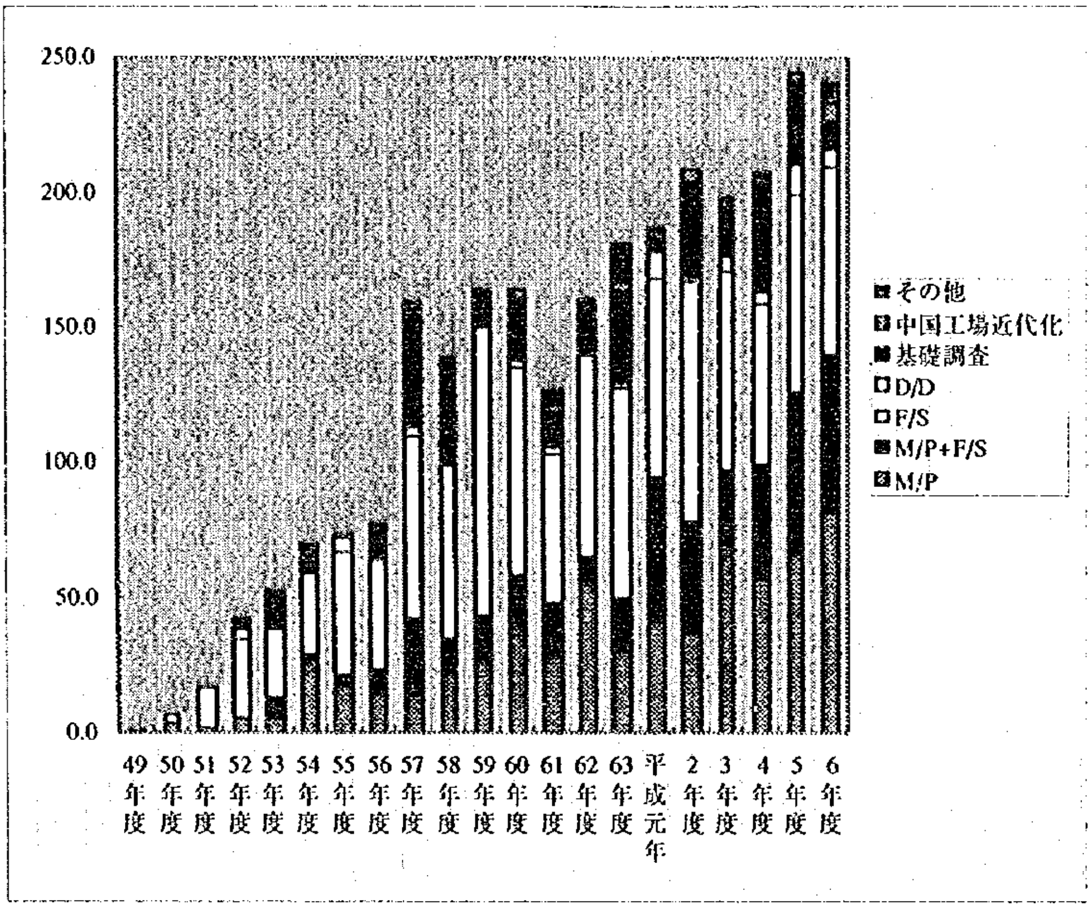
（単位：億円）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0.0 (0.0%)	4.1 (60.3%)	2.4 (13.3%)	6.6 (15.5%)	6.4 (12.1%)	26.6 (38.3%)	18.9 (25.6%)	14.6 (18.8%)	13.9 (8.7%)	23.2 (16.7%)
M/P+F/S	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.7 (12.7%)	2.8 (4.0%)	2.9 (3.9%)	9.4 (12.1%)	28.6 (18.0%)	11.8 (8.5%)
F/S	0.5 (100.0%)	2.6 (38.2%)	14.9 (82.3%)	28.9 (68.0%)	25.7 (48.6%)	30.4 (43.8%)	45.3 (61.3%)	37.4 (48.2%)	67.3 (42.4%)	64.3 (46.4%)
D/D	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (8.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.3 (7.2%)	0.5 (0.6%)	3.1 (2.9%)	0.0 (0.0%)
基礎調査	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (3.9%)	2.8 (6.6%)	13.7 (25.9%)	2.8 (4.0%)	0.7 (0.9%)	9.0 (11.6%)	41.7 (26.2%)	33.3 (24.0%)
中国工場近代化	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.5%)	1.3 (0.9%)
その他	0.0 (0.0%)	0.1 (1.5%)	0.1 (0.6%)	0.8 (1.9%)	0.4 (0.8%)	6.8 (9.8%)	0.8 (1.1%)	6.7 (8.6%)	3.5 (2.2%)	4.6 (3.3%)
合計	0.5	6.8	18.1	42.5	52.9	69.4	73.9	77.6	158.9	138.6

	第3期					第4期					第5期	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
M/P	26.5 (16.1%)	40.7 (24.7%)	29.3 (23.2%)	55.3 (34.5%)	31.0 (17.1%)	42.3 (22.6%)	38.3 (18.4%)	69.7 (35.3%)	59.9 (28.8%)	67.2 (27.6%)	82.0 (34.1%)	657.1 (24.2%)
M/P+F/S	16.6 (10.1%)	17.5 (10.6%)	18.9 (15.0%)	10.3 (6.4%)	19.7 (10.9%)	52.0 (27.8%)	40.2 (19.3%)	27.6 (14.0%)	41.2 (19.8%)	58.4 (24.0%)	58.0 (24.1%)	422.8 (15.5%)
F/S	107.1 (65.0%)	73.0 (44.3%)	52.5 (41.6%)	73.7 (45.9%)	76.2 (42.0%)	73.7 (39.4%)	88.6 (42.5%)	72.9 (36.9%)	59.8 (28.7%)	73.6 (30.2%)	69.7 (29.0%)	1138.7 (41.9%)
D/D	0.0 (0.0%)	2.0 (1.2%)	2.9 (2.3%)	0.0 (0.0%)	2.5 (1.4%)	7.8 (4.2%)	1.6 (0.8%)	6.1 (3.1%)	5.2 (2.5%)	11.1 (4.6%)	6.0 (2.5%)	57.4 (2.1%)
基礎調査	10.0 (6.1%)	22.4 (13.6%)	12.7 (10.1%)	16.6 (10.3%)	33.7 (18.6%)	4.7 (2.5%)	35.5 (17.0%)	16.9 (8.6%)	39.2 (18.8%)	30.0 (12.3%)	10.5 (4.3%)	337 (12.4%)
中国工場近代化	0.8 (0.5%)	4.4 (2.7%)	3.8 (3.0%)	1.9 (1.2%)	3.9 (2.2%)	2.2 (1.2%)	4.2 (2.0%)	3.6 (1.8%)	2.7 (1.3%)	3.4 (1.4%)	6.0 (2.5%)	39 (1.4%)
その他	3.7 (2.2%)	4.6 (2.8%)	6.1 (4.8%)	2.7 (1.7%)	14.3 (7.9%)	4.1 (2.2%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	8.3 (3.5%)	68.3 (2.5%)
合計	164.7	164.6	126.2	160.5	181.3	187.0	208.4	197.6	208.1	243.6	240.5	2720.3

図2-2　調査種類別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）



2-2　分野別の動向

1.　対象分野別案件数の推移（表2-3）

表2-3、図2-3は、対象分野別案件数の推移を、終了年度別により詳細に示したものである。

21年間を通算すると、案件数では運輸・交通分野（道路88、鉄道44、港湾71、航空・空港29、その他69）が301件と最も多く、全体の23.4%を占める。次いで、農業分野が207件で16.1%、工業分野が205件で15.9%を占める。続いてエネルギー分野が171件、13.3%、社会基盤が148件、11.5%となっている。

最近10年間の案件数の推移を見ると運輸・交通は昭和63年度と平成3年度を除いては第一位にあるほか、上位5分野は運輸・交通、社会基盤、農業、工業、エネルギーによって占められている。

2. 対象分野別調査経費総額の推移（表2-4）

次に対象分野別の調査経費総額推移をみる。表2-4、図2-4は、調査経費総額の同様の推移を示したものである。

過去21年間に行われた案件調査経費総額では、運輸・交通分野の23.5%（道路7.7%、鉄道3.2%、港湾5.2%、航空・空港1.6%、その他5.8%）に続いて、社会基盤分野（20.4%）、農業分野（17.5%）、エネルギー分野（11.5%）、工業分野（6.5%）が主要な地位を占め、上位分野は案件数で見た場合と同様であるが、順位は必ずしも一致しない。

年度毎に合計の推移を追ってみると、全体的な傾向として、昭和49年度から昭和57年度にかけて大きく増加している。その後、昭和62年度までの5年間では、120～160億円の水準で変動しているが、中期的な増減傾向としてはほぼ横這いとなった。最近では、昭和63年度に一気に180億円台まで増加した後に190～200億円の水準で安定していたが、平成5年度に大きく増加して240億円台となり、平成6年度もほぼ同じ水準となっている。

最近10年間の調査経費総額をみると、単年度毎の推移としてはかなり変動がある。しかしながら長期的にみれば、上位3分野の運輸・交通分野、社会基盤分野、農業分野がそれぞれ20～25%前後の比率を占めることが多いのが特徴である。また、案件数では農業分野と相前後する比率を占める工業分野が、調査経費総額では農業分野よりかなり低い。これは、次項でもふれるとおり、工業分野では自然条件調査等の基礎的調査に要する経費をそれほど必要としないために、調査一件あたりの調査経費が小さいからである。これらの上位分野以外については、長期的に見れば概ね漸増傾向にあること以外には明確な傾向は見られない。

3. 対象分野と調査種類（表2-5、2-6、2-7）

表2-5、表2-6、表2-7は、対象分野と調査種類の関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、一件当たり調査経費について示したものである。

(1) 調査種類別・対象分野別案件数

まず、調査種類別・対象分野別案件数（表2-5）を見ると、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査及びその他調査のいずれの種類においても、運輸・交通分野の件数が最も多い。基礎調査のみ、社会基盤分野の件数が最も多く、 同分野が基礎調査全体の43.2%を占めている。これは、社会基盤分野に含まれる地下水開発・地形図作成が基礎調査として実施されているからである。

また、運輸・交通（港湾とその他運輸を除く）、通信・放送、農業、鉱業、エネルギー分野においては、F/S調査の占める割合が6割以上と圧倒的に高い。他方、計画・行政、公益事業、運輸交通分野の港湾とその他運輸、社会基盤においては、M/P調査及びM/P+F/S調査が概ね半数もしくはそれ以上を占めている。これは、F/S調査が中心の分野では個別事業が調査対象であるのに対して、M/P調査及びM/P+F/S調査の比重の高い分野には地域開発計画、都市交通計画、都市計画・土地造成等の調査が含まれており、これらの調査は複数の事業を総合的に検討すると

いう性格を持つからである。

(2) 調査種類別・対象分野別調査経費総額

次に、調査種類別・対象分野別調査経費総額(表2-6)を見ると案件数と同様、M/P調査、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査、その他の調査のいずれにおいても、運輸・交通分野の調査経費総額が最も多い。基礎調査においてのみ社会基盤分野が最も多くなっているのも同様である。

また、運輸・交通（港湾とその他運輸を除く）、農業、エネルギー分野においては、F/S調査の占める割合が6割程度と圧倒的に高い。開発計画分野は、当然ながらM/P調査の比率が最も大きく、公益事業、運輸・交通分野の港湾とその他運輸においては、M/P調査及びM/P+F/S調査が概ね5割もしくはそれ以上を占めている。基礎調査の比重が高いのは社会基盤、エネルギー、林業、水産の4分野である。

(3) 調査種類別・対象分野別一件当たり調査経費

最後に調査種類別・対象分野別一件当たり調査経費（表2-7）を見ると、運輸・交通と鉱業を除くほとんどの分野で基礎調査が高いことが目につく。過去21年間の全分野合計でも、基礎調査が群を抜いて大きく、D/D調査、M/P+F/S調査、M/P調査、F/S調査、その他調査、中国工場近代化調査の順で続いている。しかしながら、D/D調査については、総案件数が17件と少ない上に分野毎の平均調査経費のばらつきが非常に大きい（最大は社会基盤分野で6億800万円、最小は運輸・交通の鉄道で8千7百万円）ことから、平均像と解釈することはできないことに留意する必要がある。

対象分野別に見ると、社会基盤の一件当たり調査経費が最大（約3億8千万円余り）である。これは、同分野において基礎調査が占める割合が高いからである。一方、工業と鉱業分野では一件当たり調査経費が目立って低い（それぞれ8.6千万円、1億円）。工業分野においては、その大半を占めるF/S調査と中国工場近代化調査ともに一件当たり調査経費が低い（それぞれ約9.3千万円、4.8千万円）こと、鉱業分野では基礎調査が目立って低い（約2.9千万円）ことがその要因である。

表2-3　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

		第1期					第2期				
		49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政		0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	4 (7.5%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
公益事業		0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (3.5%)	2 (3.4%)	5 (6.9%)	2 (3.0%)
運輸・交通	道路	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	2 (4.8%)	4 (9.1%)	3 (5.7%)	6 (10.5%)	1 (1.7%)	7 (9.7%)	4 (6.1%)
	鉄道	0 (0.0%)	1 (7.1%)	2 (9.1%)	2 (4.8%)	1 (2.3%)	3 (5.7%)	1 (1.8%)	2 (3.4%)	3 (4.2%)	5 (7.6%)
	港湾	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	3 (6.8%)	4 (7.5%)	6 (10.5%)	5 (8.6%)	1 (1.4%)	4 (6.1%)
	航空・空港	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	2 (3.5%)	1 (1.7%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	3 (7.1%)	4 (9.1%)	2 (3.8%)	5 (8.8%)	3 (5.2%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
	小計	0 (0.0%)	3 (21.4%)	7 (31.8%)	10 (23.8%)	12 (27.3%)	14 (26.4%)	20 (35.1%)	12 (20.7%)	13 (18.1%)	14 (21.2%)
社会基盤		1 (50.0%)	1 (7.1%)	1 (4.5%)	3 (7.1%)	5 (11.4%)	4 (7.5%)	5 (8.8%)	6 (10.3%)	11 (15.3%)	10 (15.2%)
通信・放送		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	4 (9.1%)	1 (1.9%)	1 (1.8%)	7 (12.1%)	4 (5.6%)	6 (9.1%)
観光		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農業		0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (18.2%)	4 (9.5%)	3 (6.8%)	11 (20.8%)	6 (10.5%)	8 (13.8%)	17 (23.6%)	8 (12.1%)
畜産		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)
林業		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	2 (3.0%)
水産		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	2 (3.0%)
鉱業		0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	2 (3.4%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
工業		0 (0.0%)	5 (35.7%)	4 (18.2%)	5 (11.9%)	8 (18.2%)	10 (18.9%)	7 (12.3%)	12 (20.7%)	5 (6.9%)	10 (15.2%)
エネルギー		1 (50.0%)	4 (28.6%)	4 (18.2%)	10 (23.8%)	3 (6.8%)	7 (13.2%)	11 (19.3%)	7 (12.1%)	11 (15.3%)	11 (16.7%)
その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	1 (1.7%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
合計		2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

		第3期					第4期					第5期	
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
計画・行政		2 (2.6%)	3 (3.9%)	2 (3.2%)	3 (3.9%)	3 (3.8%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	2 (2.8%)	2 (2.6%)	6 (7.8%)	3 (3.2%)	40 (3.1%)
公益事業		4 (5.2%)	5 (6.5%)	2 (3.2%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	6 (7.1%)	5 (6.1%)	6 (8.3%)	3 (3.9%)	7 (9.1%)	5 (5.4%)	60 (4.7%)
運輸・交通	道路	5 (6.5%)	4 (5.2%)	0 (0.0%)	7 (9.2%)	4 (5.1%)	6 (7.1%)	9 (11.0%)	5 (6.9%)	5 (6.5%)	5 (6.5%)	9 (9.7%)	88 (6.8%)
	鉄道	5 (6.5%)	4 (5.2%)	3 (4.8%)	5 (6.6%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (3.7%)	1 (1.4%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	44 (3.4%)
	港湾	3 (3.9%)	2 (2.6%)	5 (7.9%)	5 (6.6%)	2 (2.6%)	4 (4.8%)	6 (7.3%)	2 (2.8%)	3 (3.9%)	5 (6.5%)	7 (7.5%)	71 (5.5%)
	航空・空港	1 (1.3%)	2 (2.6%)	2 (3.2%)	2 (2.6%)	1 (1.3%)	5 (6.0%)	1 (1.2%)	2 (2.8%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)	1 (1.1%)	29 (2.3%)
	その他	7 (9.1%)	5 (6.5%)	6 (9.5%)	5 (6.6%)	6 (7.7%)	4 (4.8%)	1 (1.2%)	4 (5.6%)	6 (7.8%)	2 (2.6%)	2 (2.2%)	69 (5.4%)
	小計	21 (27.3%)	17 (22.1%)	16 (25.4%)	24 (31.6%)	13 (16.7%)	20 (23.8%)	20 (24.4%)	14 (19.4%)	18 (23.4%)	14 (18.2%)	19 (20.4%)	301 (23.4%)
社会基盤		6 (7.8%)	10 (13.0%)	3 (4.8%)	10 (13.2%)	9 (11.5%)	11 (13.1%)	8 (9.8%)	8 (11.1%)	12 (15.6%)	11 (14.3%)	13 (14.0%)	148 (11.5%)
通信・放送		6 (7.8%)	4 (5.2%)	5 (7.9%)	3 (3.9%)	2 (2.6%)	5 (6.0%)	1 (1.2%)	1 (1.4%)	4 (5.2%)	3 (3.9%)	2 (2.2%)	63 (4.9%)
観光		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)
農業		11 (14.3%)	11 (14.3%)	11 (17.5%)	8 (10.5%)	14 (17.9%)	20 (23.8%)	20 (24.4%)	11 (15.3%)	15 (19.5%)	8 (10.4%)	17 (18.3%)	207 (16.1%)
畜産		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
林業		3 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	2 (2.8%)	2 (2.6%)	2 (2.6%)	3 (3.2%)	25 (1.9%)
水産		1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	2 (2.4%)	2 (2.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	2 (2.2%)	22 (1.7%)
鉱業		0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	11 (0.9%)
工業		15 (19.5%)	13 (16.9%)	13 (20.6%)	13 (17.1%)	15 (19.2%)	6 (7.1%)	15 (18.3%)	16 (22.2%)	10 (13.0%)	8 (10.4%)	15 (16.1%)	205 (15.9%)
エネルギー		7 (9.1%)	9 (11.7%)	8 (12.7%)	9 (11.8%)	13 (16.7%)	10 (11.9%)	6 (7.3%)	7 (9.7%)	10 (13.0%)	10 (13.0%)	13 (14.0%)	171 (13.3%)
その他		1 (1.3%)	3 (3.9%)	2 (3.2%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (4.2%)	0 (0.0%)	5 (6.5%)	1 (1.1%)	22 (1.7%)
合計		77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	93	1286

表2-4　対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

		第1期					第2期				
		49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
	計画・行政	0.0 (0.0%)	0.7 (10.3%)	0.0 (0.0%)	2.5 (5.9%)	0.0 (0.0%)	6.2 (8.9%)	1.1 (1.5%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.3%)	0.0 (0.0%)
	公益事業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.9 (5.0%)	0.0 (0.0%)	4.8 (9.1%)	0.0 (0.0%)	1.8 (2.4%)	4.4 (5.7%)	14.2 (8.9%)	1.9 (1.4%)
運輸・交通	道路	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.7 (9.4%)	5.3 (12.5%)	5.2 (9.8%)	1.7 (2.4%)	8.9 (12.0%)	2.3 (3.0%)	19.3 (12.1%)	8.5 (6.1%)
運輸・交通	鉄道	0.0 (0.0%)	0.6 (8.8%)	2.9 (16.0%)	1.5 (3.5%)	1.8 (3.4%)	1.8 (2.6%)	0.1 (0.1%)	1.6 (2.1%)	7.7 (4.8%)	12.8 (9.2%)
運輸・交通	港湾	0.0 (0.0%)	0.3 (4.4%)	0.0 (0.0%)	2.5 (5.9%)	3.3 (6.2%)	1.4 (2.0%)	6.3 (8.5%)	11.2 (14.5%)	1.4 (0.9%)	9.5 (6.9%)
運輸・交通	航空・空港	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.2 (2.8%)	0.0 (0.0%)	2.7 (3.9%)	1.4 (1.9%)	1.0 (1.3%)	0.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)
運輸・交通	その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (6.1%)	1.3 (3.1%)	2.2 (4.2%)	1.2 (1.7%)	4.7 (6.4%)	6.4 (8.3%)	0.0 (0.0%)	3.3 (2.4%)
運輸・交通	小計	0.0 (0.0%)	0.9 (13.2%)	5.7 (31.5%)	11.8 (27.8%)	12.5 (23.6%)	8.8 (12.7%)	21.4 (29.0%)	22.5 (29.0%)	29.2 (18.4%)	34.1 (24.6%)
	社会基盤	0.0 (0.0%)	1.4 (20.6%)	1.6 (8.8%)	1.1 (2.6%)	10.9 (20.6%)	10.0 (14.4%)	8.7 (11.8%)	14.9 (19.2%)	53.8 (33.8%)	30.4 (21.9%)
	通信・放送	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.7 (11.1%)	3.3 (6.2%)	0.6 (2.3%)	2.8 (3.8%)	5.2 (6.7%)	3.9 (2.5%)	6.2 (4.5%)
	観光	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.2 (9.8%)	1.6 (2.3%)	0.5 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
	農業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	4.6 (25.4%)	3.1 (7.3%)	2.7 (5.1%)	20.2 (29.1%)	13.1 (17.7%)	9.9 (12.8%)	34.1 (21.4%)	16.6 (1.2%)
	畜産	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.0 (0.7%)
	林業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.8 (3.4%)	0.0 (0.0%)	3.5 (4.7%)	0.0 (0.0%)	1.7 (1.1%)	8.2 (5.9%)
	水産	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.2 (5.2%)	3.0 (5.7%)	6.4 (9.2%)	0.0 (0.0%)	3.1 (4.0%)	0.0 (0.0%)	6.8 (4.9%)
	鉱業	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (1.7%)	0.0 (0.0%)	0.6 (1.1%)	0.0 (0.0%)	0.6 (0.8%)	1.4 (1.8%)	2.8 (1.8%)	0.0 (0.0%)
	工業	0.0 (0.0%)	2.1 (30.9%)	2.6 (14.4%)	2.6 (6.1%)	5.4 (10.2%)	7.1 (10.2%)	4.3 (5.8%)	6.7 (8.9%)	1.4 (0.9%)	3.7 (2.7%)
	エネルギー	0.5 (100.0%)	1.8 (26.5%)	2.4 (13.3%)	14.5 (34.1%)	2.7 (5.1%)	8.5 (12.2%)	15.5 (21.0%)	7.6 (9.8%)	16.8 (10.6%)	29.6 (21.4%)
	その他	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.7 (0.9%)	1.9 (2.5%)	0.7 (0.4%)	0.0 (0.0%)
	合計	0.5	6.8	18.1	42.5	52.9	69.4	73.9	77.5	159.0	138.6

		第3期					第4期					第5期	
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	合計
計画・行政		6.9 (4.2%)	10.6 (6.4%)	6.7 (5.3%)	10.2 (6.4%)	9.0 (5.0%)	8.1 (4.3%)	5.8 (2.8%)	8.7 (4.4%)	5.4 (2.6%)	25.8 (10.6%)	9.2 (3.8%)	117.4 (4.3%)
公益事業		8.9 (5.5%)	11.5 (7.0%)	4.1 (3.2%)	3.8 (2.4%)	0.0 (0.0%)	13.5 (7.2%)	14.0 (6.7%)	23.0 (11.6%)	6.5 (3.1%)	18.4 (7.6%)	10.2 (4.2%)	142.0 (5.2%)
運輸・交通	道路	12.1 (7.4%)	7.7 (4.7%)	0.0 (0.0%)	21.1 (13.1%)	11.8 (6.5%)	20.0 (10.7%)	19.8 (9.5%)	11.7 (5.9%)	15.2 (7.3%)	11.3 (4.6%)	25.3 (10.5%)	208.8 (7.7%)
	鉄道	14.5 (8.9%)	6.6 (4.0%)	6.4 (5.1%)	13.4 (8.3%)	0.0 (0.0%)	2.2 (1.2%)	7.5 (3.6%)	2.6 (1.3%)	1.5 (0.7%)	2.4 (1.0%)	0.0 (0.0%)	87.6 (3.2%)
	港湾	5.7 (3.5%)	3.4 (2.1%)	8.7 (6.9%)	8.8 (5.5%)	4.6 (2.5%)	9.3 (5.0%)	21.8 (10.5%)	4.9 (2.5%)	7.7 (3.7%)	19.1 (7.8%)	12.7 (5.3%)	142.4 (5.2%)
	航空・空港	1.1 (0.7%)	3.3 (2.0%)	3.6 (2.9%)	3.7 (2.3%)	1.0 (0.6%)	7.9 (4.2%)	2.7 (1.3%)	3.2 (1.6%)	5.3 (2.5%)	1.9 (0.8%)	1.9 (0.8%)	42.8 (1.6%)
	その他	20.2 (12.4%)	12.9 (7.8%)	21.6 (17.1%)	11.3 (7.0%)	11.1 (6.1%)	13.4 (7.2%)	1.6 (0.8%)	13.7 (6.9%)	14.7 (7.1%)	11.3 (4.6%)	5.6 (2.3%)	157.6 (5.8%)
	小計	53.6 (32.8%)	33.9 (20.6%)	40.3 (31.9%)	58.3 (36.3%)	28.5 (15.7%)	52.8 (28.2%)	53.4 (25.6%)	36.1 (18.3%)	44.4 (21.3%)	46.0 (18.9%)	45.5 (18.9%)	639.2 (23.5%)
社会基盤		20.8 (12.7%)	40.1 (24.4%)	15.8 (12.5%)	29.8 (18.6%)	34.1 (18.8%)	30.1 (16.1%)	42.4 (20.3%)	43.8 (22.2%)	52.4 (25.2%)	54.5 (22.4%)	58.0 (24.1%)	554.8 (20.4%)
通信・放送		10.1 (6.2%)	6.3 (3.8%)	9.4 (7.4%)	5.0 (3.1%)	4.1 (2.3%)	8.3 (4.4%)	2.0 (1.0%)	1.7 (0.9%)	7.6 (3.7%)	6.0 (2.5%)	4.4 (1.8%)	91.6 (3.4%)
観光		0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.7 (1.7%)	5.1 (2.8%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	18.4 (0.7%)
農業		32.5 (19.9%)	24.6 (14.9%)	26.5 (21.0%)	22.6 (14.1%)	34.3 (18.9%)	42.6 (22.8%)	44.4 (21.3%)	27.4 (13.9%)	47.5 (22.8%)	25.3 (10.4%)	42.7 (17.8%)	474.7 (17.5%)
畜産		0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.5 (0.1%)
林業		6.7 (4.1%)	0.0 (0.0%)	0.9 (0.7%)	4.5 (2.8%)	11.7 (6.5%)	2.0 (1.1%)	1.9 (0.9%)	7.7 (3.9%)	9.2 (4.4%)	6.9 (2.8%)	6.7 (2.8%)	73.3 (2.7%)
水産		1.7 (1.0%)	2.0 (1.2%)	0.0 (0.0%)	5.1 (3.2%)	4.8 (2.7%)	3.7 (2.0%)	4.4 (2.1%)	1.7 (0.9%)	0.0 (0.0%)	6.8 (2.8%)	4.1 (1.7%)	55.9 (2.1%)
鉱業		0.0 (0.0%)	1.1 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.8 (0.4%)	1.6 (0.8%)	0.0 (0.0%)	2.0 (0.8%)	0.0 (0.0%)	11.1 (0.4%)
工業		9.1 (5.6%)	9.5 (5.8%)	8.3 (6.6%)	5.7 (3.6%)	14.8 (8.2%)	5.1 (2.7%)	25.0 (12.0%)	23.4 (11.8%)	13.9 (6.7%)	9.3 (3.8%)	17.6 (7.3%)	177.6 (6.5%)
エネルギー		12.7 (7.8%)	20.3 (12.3%)	10.9 (8.6%)	11.8 (7.4%)	32.2 (17.8%)	19.1 (10.2%)	11.1 (5.3%)	15.9 (8.0%)	19.6 (9.4%)	32.4 (13.3%)	28.3 (11.8%)	314.0 (11.5%)
その他		0.4 (0.2%)	4.7 (2.9%)	3.3 (2.6%)	1.0 (0.6%)	1.1 (0.6%)	0.0 (0.0%)	3.3 (1.6%)	6.6 (3.3%)	0.0 (0.0%)	10.3 (4.2%)	13.7 (5.7%)	47.6 (1.7%)
合計		163.3	164.6	126.2	160.5	181.1	187.0	208.6	197.6	208.1	243.7	240.4	2720.2

図2-3　対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

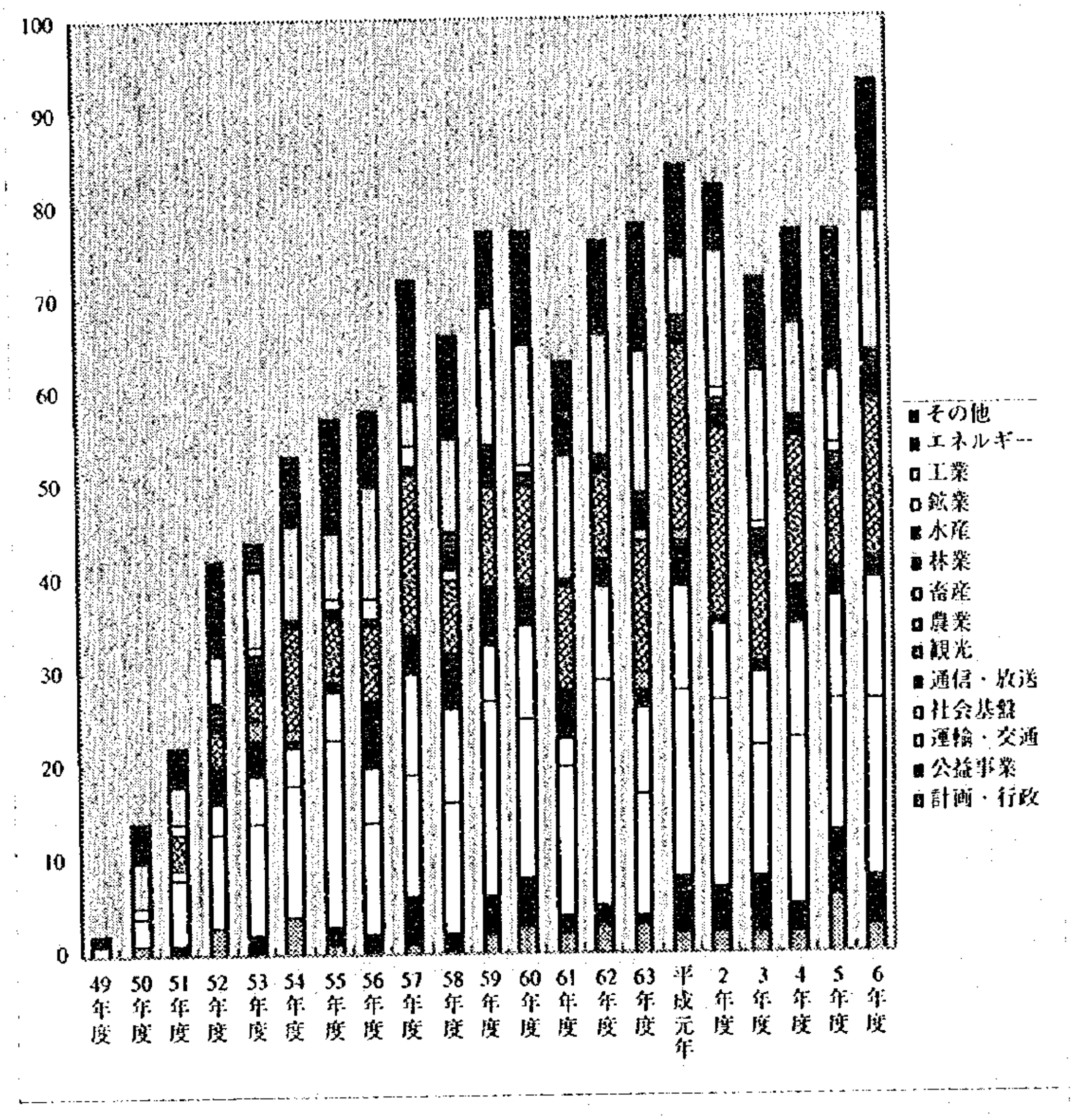


図2-4　対象分野別（中分類）調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

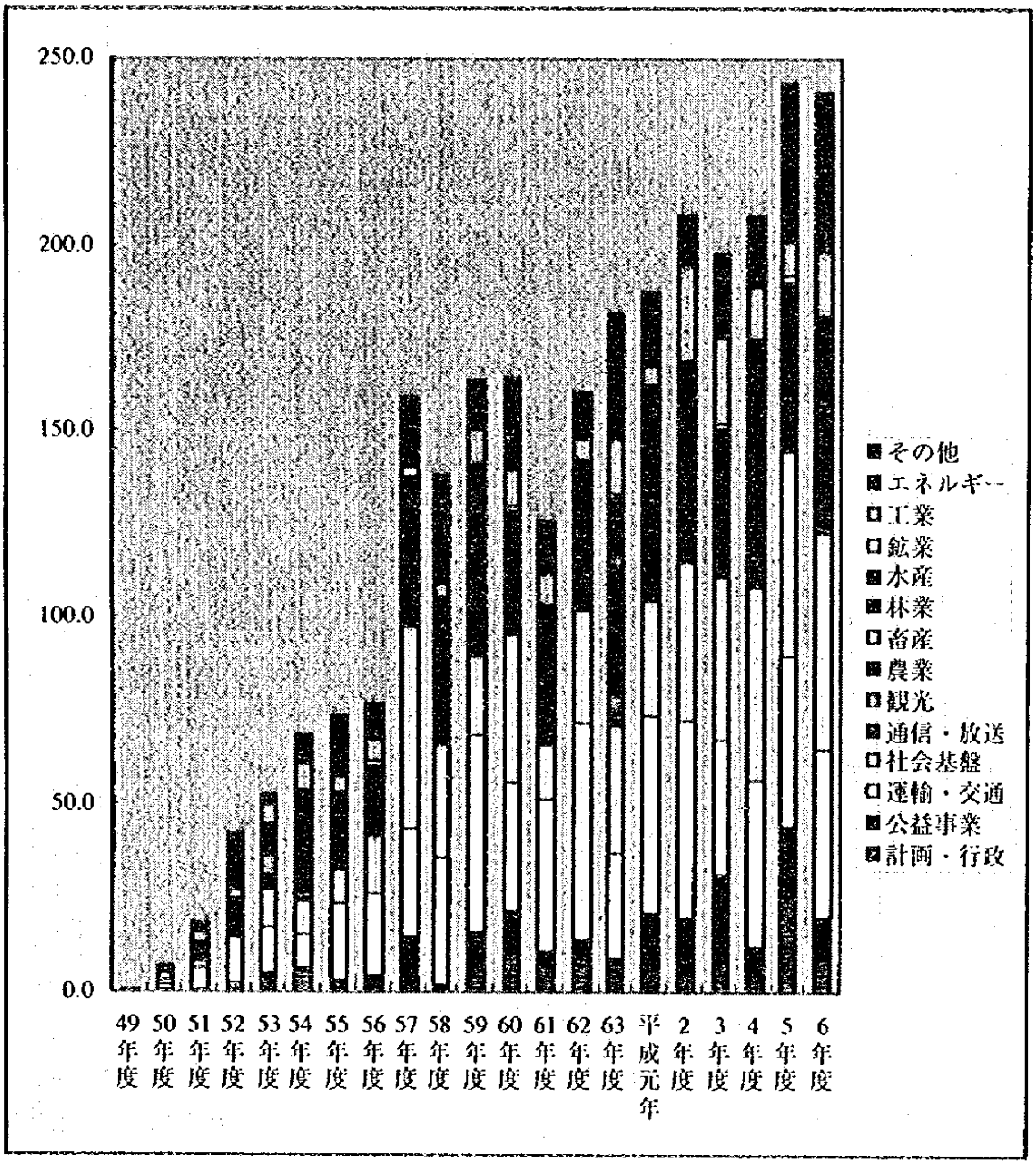


表2-5　調査種類別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

		M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計
計画・行政		33 (12.9%)	4 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	40 (7.1%)
公益事業		2 (0.9%)	29 (20.0%)	27 (3.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	59 (0.0%)
運輸・交通	道路	8 (3.4%)	11 (5.7%)	59 (8.8%)	4 (23.5%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	4 (7.1%)	88 (7.1%)
	鉄道	6 (2.6%)	2 (1.4%)	29 (4.7%)	1 (5.9%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)	44 (11.9%)
	港湾	7 (2.6%)	28 (17.1%)	30 (4.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)	71 (11.9%)
	航空・空港	2 (0.9%)	9 (5.7%)	17 (2.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	29 (2.4%)
	その他	31 (12.5%)	5 (3.6%)	27 (4.4%)	1 (5.9%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	4 (9.5%)	69 (9.5%)
	小計	54 (22.0%)	55 (33.6%)	162 (25.2%)	7 (41.2%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	19 (42.9%)	301 (42.9%)
社会基盤		30 (11.6%)	36 (21.4%)	36 (5.7%)	3 (11.8%)	35 (43.2%)	0 (0.0%)	9 (21.4%)	149 (21.4%)
通信・放送		13 (4.3%)	10 (7.1%)	35 (5.7%)	3 (17.6%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (2.4%)	63 (2.4%)
観光		3 (1.3%)	2 (1.4%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	9 (2.4%)
農業		37 (14.2%)	20 (12.1%)	144 (21.8%)	2 (11.8%)	4 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	207 (0.0%)
畜産		0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)
林業		6 (2.2%)	2 (0.0%)	5 (0.8%)	0 (0.0%)	10 (13.5%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	25 (4.8%)
水産		4 (1.7%)	2 (0.7%)	5 (0.6%)	1 (5.9%)	8 (10.8%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	22 (4.8%)
鉱業		1 (0.4%)	0 (0.0%)	9 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.0%)
工業		39 (15.5%)	0 (0.0%)	82 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	80 (98.6%)	4 (0.0%)	205 (0.0%)
エネルギー		26 (9.5%)	0 (0.0%)	128 (19.8%)	0 (5.9%)	12 (17.6%)	0 (0.0%)	5 (0.0%)	171 (0.0%)
その他		9 (3.4%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	8 (14.3%)	22 (14.3%)
合計		257	161	641	17	76	81	53	1286

表2-6　調査種類別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

		M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	合計
計画・行政		102.3 (15.6%)	10.0 (2.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	5.0 (7.3%)	117.3 (4.3%)
公益事業		4.0 (0.6%)	75.6 (17.9%)	56.3 (4.9%)	6.1 (10.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	142.0 (5.2%)
運輸・交通	道路	26.2 (4.0%)	34.2 (8.1%)	125.9 (11.1%)	17.9 (31.2%)	1.2 (0.4%)	0.0 (0.0%)	3.5 (5.1%)	208.9 (7.7%)
	鉄道	13.7 (2.1%)	6.1 (1.4%)	62.9 (5.5%)	0.9 (1.6%)	1.8 (0.5%)	0.0 (0.0%)	2.3 (3.4%)	87.7 (3.2%)
	港湾	14.3 (2.2%)	61.4 (14.5%)	56.7 (5.0%)	6.9 (12.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.0 (4.4%)	142.3 (5.2%)
	航空・空港	4.9 (0.7%)	15.9 (3.8%)	21.8 (1.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.4%)	42.9 (1.6%)
	その他	80.0 (12.2%)	15.4 (3.6%)	52.6 (4.6%)	1.6 (2.8%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	7.7 (11.3%)	157.6 (5.8%)
	小計	139.1 (21.2%)	133.0 (31.5%)	319.9 (28.1%)	27.3 (47.6%)	3.3 (1.0%)	0.0 (0.0%)	16.8 (24.6%)	639.4 (23.5%)
社会基盤		112.8 (17.2%)	123.4 (29.2%)	79.5 (7.0%)	8.7 (15.2%)	223.1 (66.2%)	0.0 (0.0%)	7.1 (10.4%)	554.6 (20.4%)
通信・放送		21.1 (3.2%)	19.4 (4.6%)	37.4 (3.3%)	6.2 (10.8%)	4.9 (1.5%)	0.0 (0.0%)	2.6 (3.8%)	91.6 (3.4%)
観光		5.1 (0.8%)	3.8 (0.9%)	7.9 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (2.3%)	18.4 (0.7%)
農業		107.2 (16.3%)	47.6 (11.3%)	292.7 (25.7%)	7.1 (12.4%)	20.0 (5.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	474.6 (17.5%)
畜産		0.0 (0.0%)	1.6 (0.4%)	1.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)
林業		18.6 (2.8%)	4.6 (1.1%)	10.3 (0.9%)	0.0 (0.0%)	32.2 (9.6%)	0.0 (0.0%)	7.5 (11.0%)	73.2 (2.7%)
水産		7.6 (1.2%)	3.8 (0.9%)	7.4 (0.7%)	2.0 (3.5%)	28.3 (8.4%)	0.0 (0.0%)	6.7 (9.8%)	55.8 (2.1%)
鉱業		1.6 (0.2%)	0.0 (0.0%)	9.1 (0.8%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	11.0 (0.4%)
工業		60.6 (9.2%)	0.0 (0.0%)	76.3 (6.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	38.3 (98.5%)	2.4 (3.5%)	177.6 (6.5%)
エネルギー		45.8 (7.0%)	0.0 (0.0%)	232.9 (20.5%)	0.0 (0.0%)	24.9 (7.4%)	0.0 (0.0%)	10.3 (15.1%)	313.9 (11.5%)
その他		31.0 (4.7%)	0.0 (0.0%)	7.7 (0.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.6 (1.5%)	8.3 (12.2%)	47.6 (1.8%)
合計		656.8	422.8	1138.4	57.4	337.0	38.9	68.3	2719.6